

令和4年度

豊岡市決算の概要

令和5年9月

豊岡市行政管理部財政課



令和4年度(2022年度) 会計別決算総括表

(単位 円)

会 計 別	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	摘 要	
一 般 会 計	52,374,629,203	51,085,517,380	1,289,111,823	繰越明許費繰越財源 266,261,324 実質収支 1,022,850,499	
特 別 会 計	国民健康保険事業 特別会計(事業勘定)	8,768,257,670	8,679,062,051	89,195,619	
	国民健康保険事業 特別会計(直診勘定)	101,101,688	88,350,810	12,750,878	繰越明許費繰越財源 6,708,000 実質収支 6,042,878
	後期高齢者医療 事業特別会計	1,321,490,459	1,290,388,976	31,101,483	
	介護保険事業 特別会計	10,184,034,771	9,635,445,868	548,588,903	
	診療所事業 特別会計	296,055,997	266,750,516	29,305,481	
	霊苑事業 特別会計	16,875,826	13,343,692	3,532,134	
	管理会財産区 特別会計	2,077,564	79,787	1,997,777	
	太陽光発電事業 特別会計	125,110,369	105,362,996	19,747,373	繰越明許費繰越財源 12,789,000 実質収支 6,958,373
小 計	20,815,004,344	20,078,784,696	736,219,648		
合 計	73,189,633,547	71,164,302,076	2,025,331,471		

◇ 公営企業会計方式分

(単位 円)

会 計 別	区 分	収 入		支 出	
		予 算 額	決 算 額	予 算 額	決 算 額
水 道 事 業 会 計	収益の収入 及び支出	2,259,020,000	2,279,906,877	2,185,270,000	2,092,378,505
	資本の収入 及び支出	1,011,196,000	754,329,476	2,432,198,000	2,121,719,490
下 水 道 事 業 会 計	収益の収入 及び支出	5,568,201,000	5,593,509,390	4,890,104,000	4,822,080,622
	資本の収入 及び支出	4,396,875,000	3,265,160,293	6,826,701,685	5,732,036,693

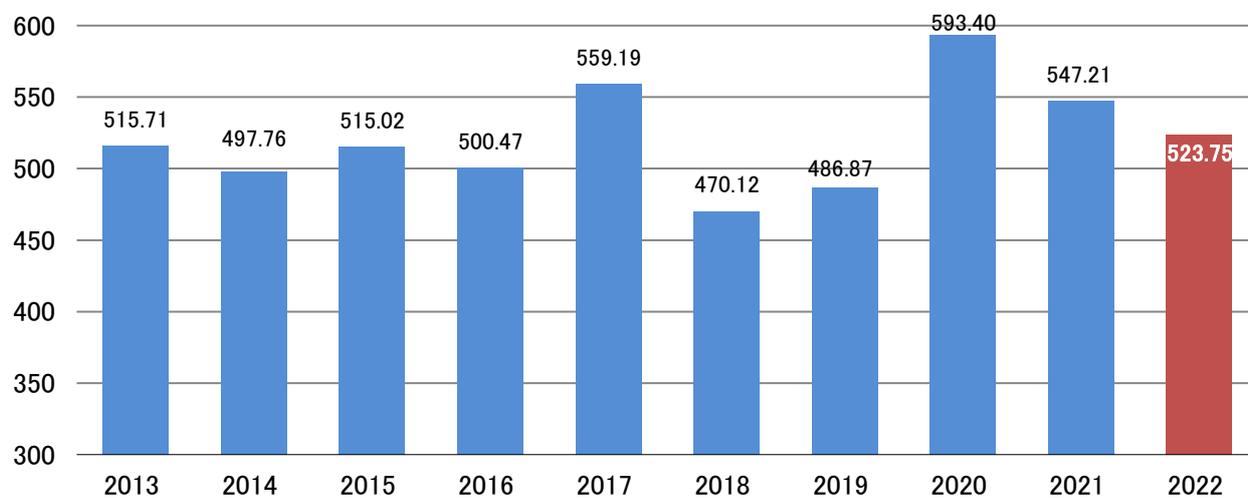
1. 一般会計決算額の推移

① 歳入

2022年度は市税、県支出金、寄附金、繰越金、諸収入などが増収となった一方、地方特例交付金、地方交付税、国庫支出金、繰入金、市債などが減収となり、前年度と比較して約23億円の減額となりました。

年度別歳入決算額

(億円)



(単位 億円・%)

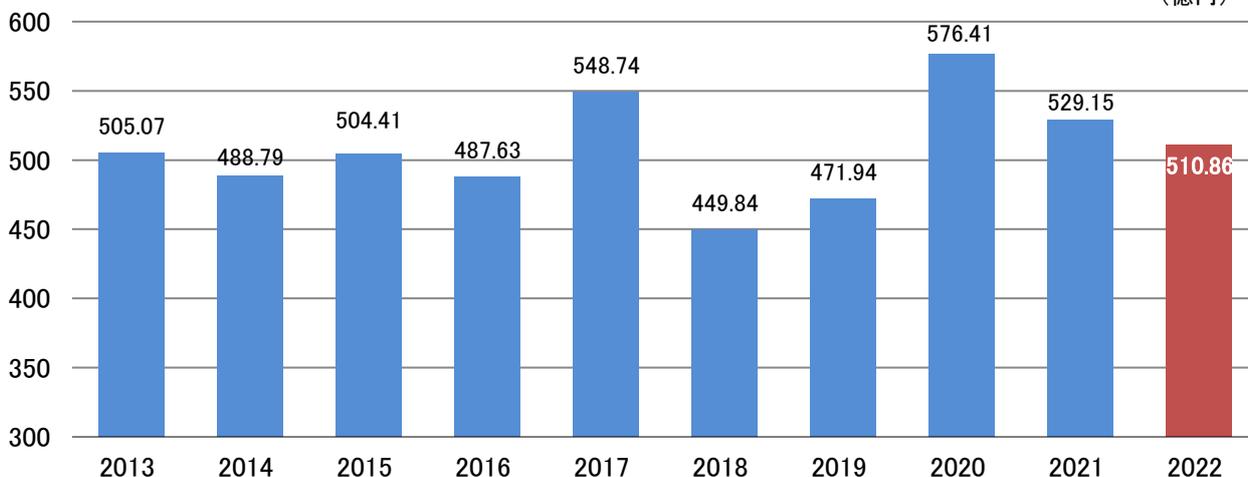
年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
歳入決算額	515.71	497.76	515.02	500.47	559.19	470.12	486.87	593.40	547.21	523.75
前年度比較額	△ 7.84	△ 17.95	17.26	△ 14.55	58.72	△ 89.07	16.75	106.53	△ 46.19	△ 23.46
比較率	△ 1.5	△ 3.5	3.5	△ 2.8	11.7	△ 15.9	3.6	21.9	△ 7.8	△ 4.3

② 歳出

2022年度は衛生費、商工費、農林水産業費などが増額となった一方、民生費、総務費、公債費、土木費、消防費などが減額となり、前年度と比較して約18億円の減額となりました。

年度別歳出決算額

(億円)



(単位 億円・%)

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
歳出決算額	505.07	488.79	504.41	487.63	548.74	449.84	471.94	576.41	529.15	510.86
前年度比較額	△ 8.56	△ 16.28	15.62	△ 16.78	61.11	△ 98.90	22.10	104.47	△ 47.26	△ 18.29
比較率	△ 1.7	△ 3.2	3.2	△ 3.3	12.5	△ 18.0	4.9	22.1	△ 8.2	△ 3.5

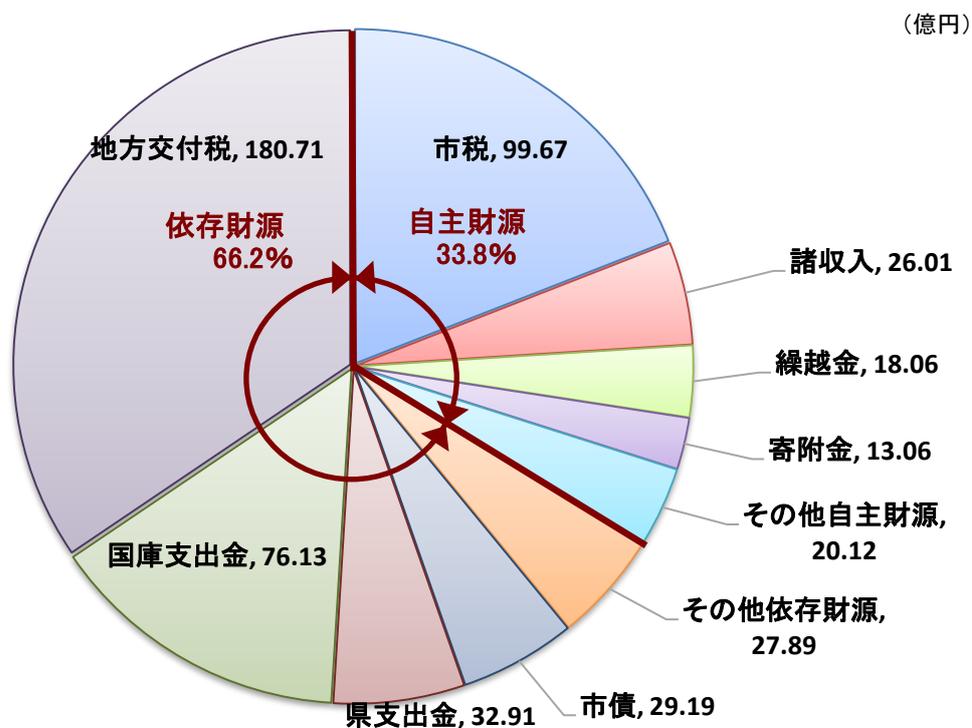
2. 2022年度一般会計決算

① 歳入の状況

本市の財政構造は、市税などの自主財源に比べ、地方交付税や国・県からの支出金、市債(借入金)が大きな比率を占めており、例年、6割以上を依存財源に頼る状況です。

2022年度は新型コロナによる軽減措置の終了により市税が増収したこと、ふるさと納税等の増額による寄附金の増収などで自主財源は約5億円増額しました。一方で、地方交付税、国庫支出金、市債等の減収により、依存財源は約28億円の減額となり、歳入総額に占める依存財源の割合は昨年度より減少しました。

歳入決算額の内訳《総額 523.75億円》



<年度別歳入決算額と自主・依存財源比率の推移>

(単位 億円・%)

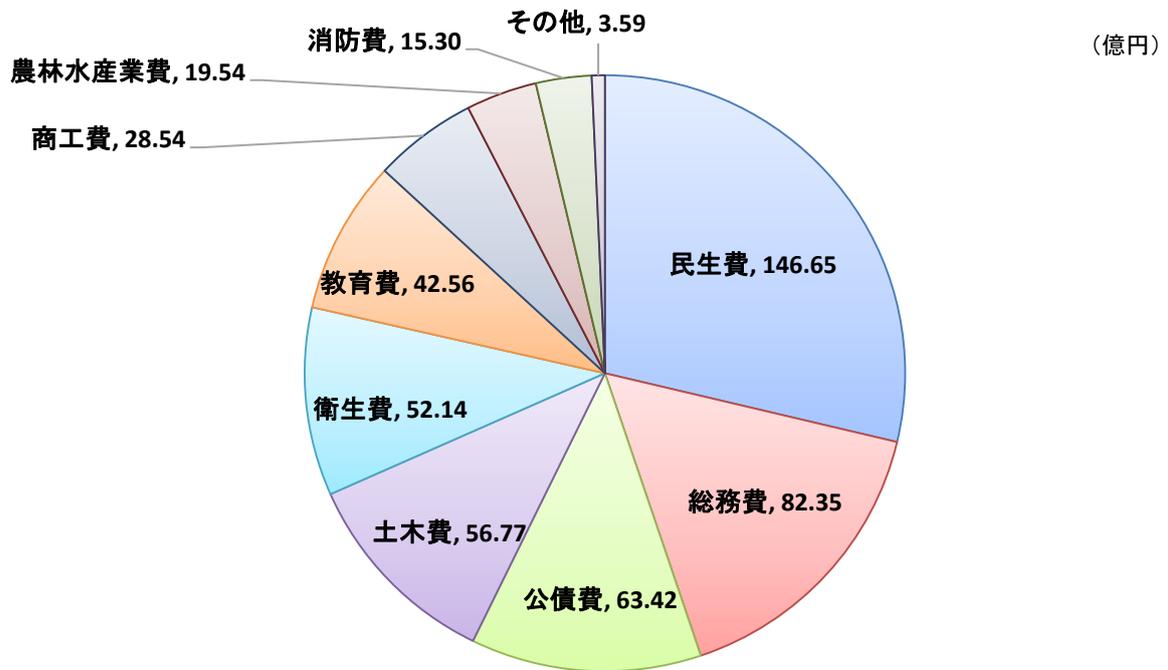
年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
歳入決算額	515.71	497.76	515.02	500.47	559.19	470.12	486.87	593.40	547.21	523.75
自主財源	158.05	153.14	164.88	164.28	243.66	162.52	173.02	173.02	171.64	176.92
比率	30.6	30.8	32.0	32.8	43.6	34.6	35.5	29.2	31.4	33.8
依存財源	357.66	344.62	350.14	336.19	315.53	307.60	313.85	420.38	375.57	346.83
比率	69.4	69.2	68.0	67.2	56.4	65.4	64.5	70.8	68.6	66.2

② 歳出の内訳

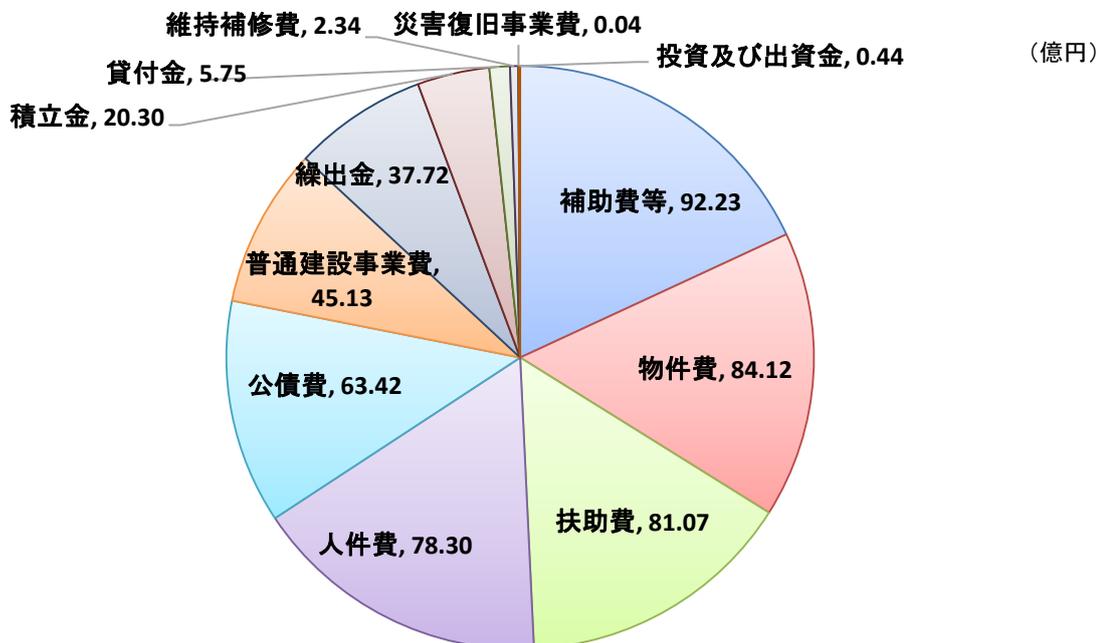
2022年度歳出の内訳は、民生費が最も多く、総務費、公債費、土木費、衛生費、教育費、商工費、農林水産業費、消防費と続きました。

性質別に区分すると補助費等が最も多く、物件費、扶助費、人件費、公債費、普通建設事業費の順となっています。

歳出決算額の内訳《510.86億円》



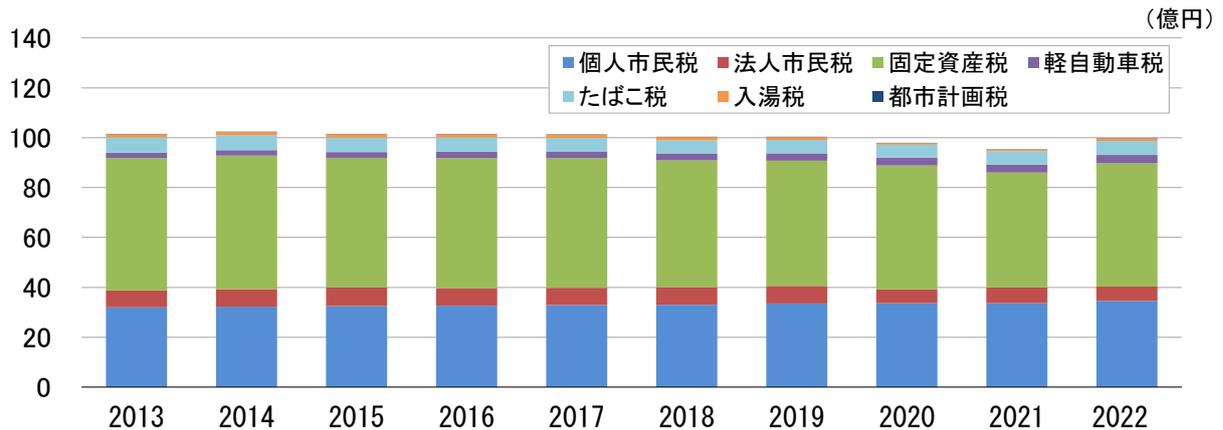
歳出決算額の性質別内訳《510.86億円》



3. 市税・地方交付税・ふるさと納税額の推移

① 市税の推移

税目別市税収入の推移

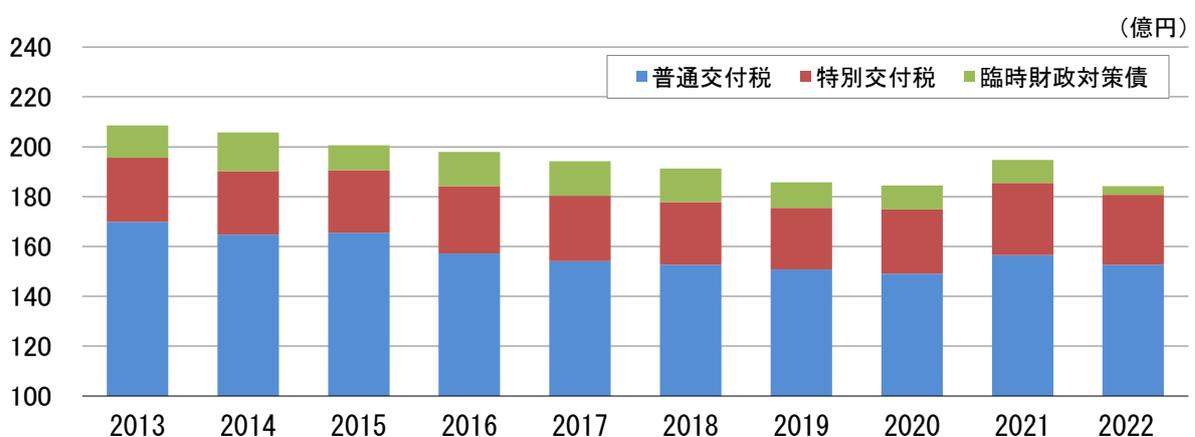


(単位 億円・%)

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
個人市民税	31.95	32.23	32.53	32.63	32.96	33.02	33.48	33.61	33.72	34.52	
法人市民税	6.79	7.04	7.39	7.05	6.84	7.05	7.05	5.58	6.24	5.80	
固定資産税	53.05	53.50	52.02	52.09	52.00	50.80	50.22	49.69	46.04	49.41	
軽自動車税	2.17	2.20	2.23	2.58	2.67	2.80	2.92	3.12	3.20	3.37	
たばこ税	6.17	5.97	5.85	5.72	5.44	5.33	5.35	5.11	5.35	5.62	
入湯税	1.24	1.32	1.38	1.31	1.32	1.29	1.27	0.70	0.66	0.94	
都市計画税	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	0.01	
市税計	101.38	102.27	101.41	101.39	101.24	100.30	100.30	97.82	95.22	99.67	
前年度 比較	額	0.52	0.89	△ 0.86	△ 0.02	△ 0.15	△ 0.94	0.00	△ 2.48	△ 2.60	4.45
比較	率	0.5	0.9	△ 0.8	△ 0.0	△ 0.2	△ 0.9	0.0	△ 2.5	△ 2.7	4.7

② 地方交付税等の推移

地方交付税等の推移



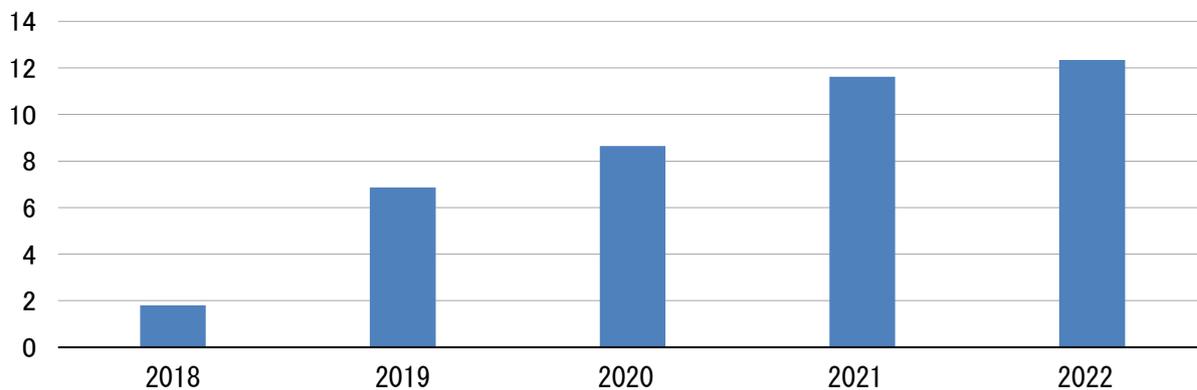
(単位 億円・%)

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	
普通交付税	169.86	164.77	165.55	157.16	154.12	152.73	150.71	149.08	156.52	152.64	
特別交付税	25.72	25.51	25.07	27.09	26.20	25.01	24.79	25.80	29.01	28.07	
臨時財政対策債	13.00	15.50	10.00	13.69	13.93	13.50	10.25	9.61	9.13	3.45	
計	208.57	205.78	200.62	197.94	194.25	191.24	185.75	184.49	194.66	184.16	
前年度 比較	額	3.89	△ 2.79	△ 5.16	△ 2.68	△ 3.69	△ 3.01	△ 5.49	△ 1.26	10.17	△ 10.50
比較	率	1.9	△ 1.3	△ 2.5	△ 1.3	△ 1.9	△ 1.6	△ 2.9	△ 0.7	5.5	△ 5.4

③ ふるさと納税額の推移

ふるさと応援寄附金(ふるさと納税額)の推移

(億円)

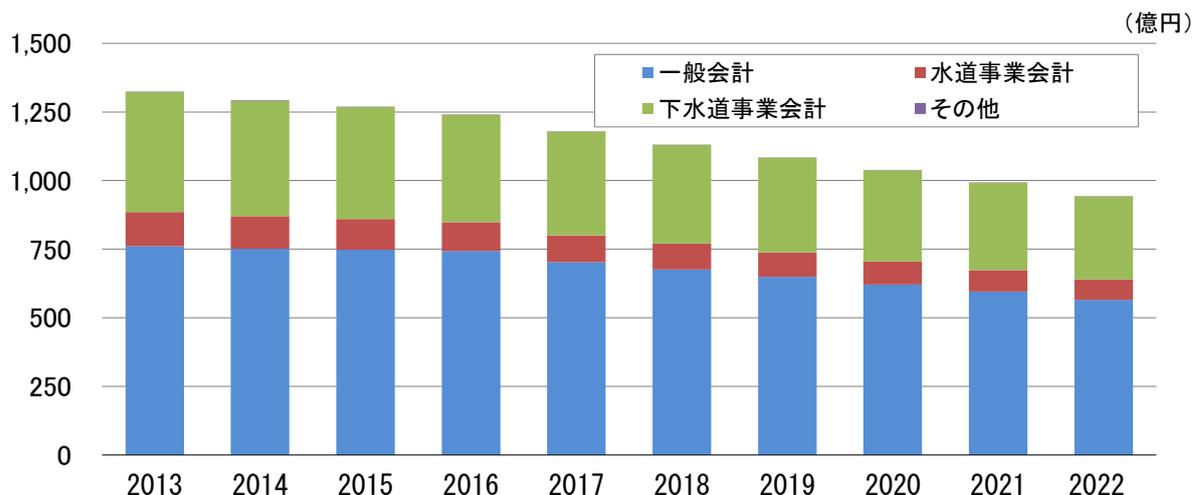


(単位:億円・%)

年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
ふるさと応援寄附金	1.80	6.87	8.65	11.62	12.34
前年度比較	額	△ 0.14	5.08	1.78	2.98
率	△ 7.2	282.6	25.8	34.4	6.2

4. 市債残高の推移

年度別市債残高の推移

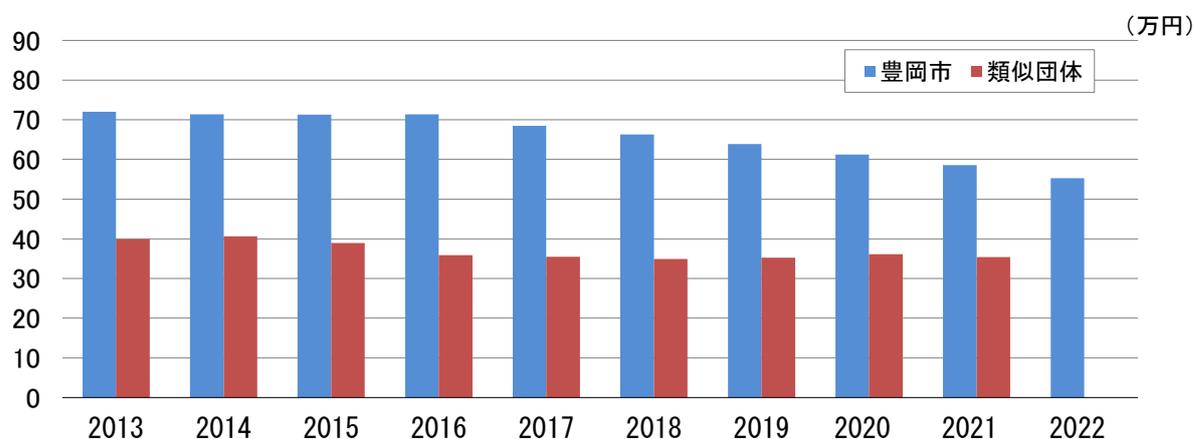


(単位 億円・%)

年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
一般会計	630.41	622.05	620.31	617.36	573.85	546.70	519.25	489.67	461.90	429.53
水道事業会計	152.86	146.59	139.88	131.51	125.27	121.36	115.94	109.96	104.61	100.91
下水道事業会計	537.21	521.18	507.58	491.03	479.20	461.50	448.29	437.96	425.97	411.62
その他会計	3.92	3.31	0.10	0.69	0.73	0.76	0.78	0.79	0.71	0.71
市債残高計	1,324.40	1,293.13	1,267.87	1,240.59	1,179.05	1,130.32	1,084.26	1,038.38	993.19	942.77
前年度比較額	△ 10.12	△ 31.27	△ 25.26	△ 27.28	△ 61.54	△ 48.73	△ 46.06	△ 45.88	△ 45.19	△ 50.42
前年度比較率	△ 0.8	△ 2.4	△ 2.0	△ 2.2	△ 5.0	△ 4.1	△ 4.1	△ 4.2	△ 4.4	△ 5.1

<類似団体との比較>

人口1人あたりの市債残高の類似団体との比較 (普通会計ベース)



(単位 万円・%)

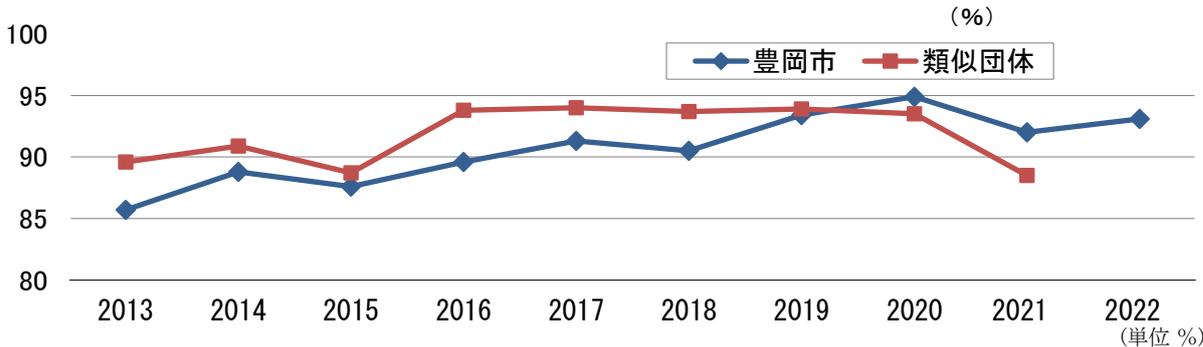
年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
豊岡市	72.0	71.4	71.3	71.4	68.5	66.3	63.9	61.2	58.6	55.3
類似団体	39.9	40.6	38.9	35.9	35.5	34.9	35.2	36.1	35.4	-
類似と額比較	32.1	30.8	32.4	35.5	33.0	31.4	28.7	25.1	23.2	-
の比較率	180.5	175.9	183.3	198.9	193.0	190.0	181.5	169.5	165.5	-

※ 類似団体市町村類型は、2008年度から2014年度が「Ⅱ-1」、2015年度が「Ⅱ-2」、2016年度からは「Ⅱ-3」である。

5. 財政指標の推移

① 経常収支比率の推移

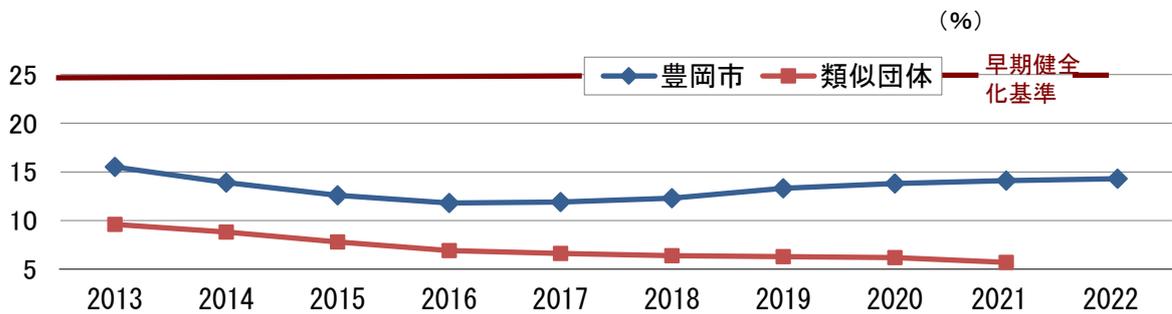
自治体の財政構造の弾力性(自由度)を示す指標で、低いほど好ましい。



年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
豊岡市	85.7	88.8	87.6	89.6	91.3	90.5	93.4	94.9	92.0	93.1
類似団体	89.6	90.9	88.7	93.8	94.0	93.7	93.9	93.5	88.5	-

② 実質公債費比率の推移

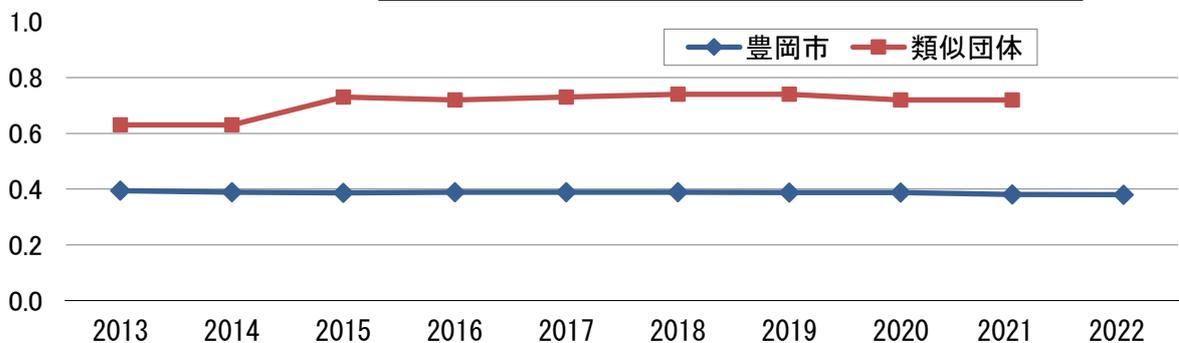
自治体の財政規模に対する企業会計等を含めた実質的な公債費の比率を示す指標で、低いほど好ましい。



年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
豊岡市	15.5	13.9	12.6	11.8	11.9	12.3	13.3	13.8	14.1	14.3
類似団体	9.6	8.8	7.8	6.9	6.6	6.4	6.3	6.2	5.7	-

③ 財政力指数(3年平均)の推移

自治体の財政基盤の強弱(自主財源の調達能力)を示す指標で、高いほど好ましい。



年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度
豊岡市	0.394	0.389	0.386	0.389	0.389	0.389	0.387	0.387	0.381	0.380
類似団体	0.63	0.63	0.73	0.72	0.73	0.74	0.74	0.72	0.72	-

※ 類似団体市町村類型は、2008年度から2014年度が「Ⅱ-1」、2015年度が「Ⅱ-2」、2016年度からは「Ⅱ-3」である。

(資 料 編)

- ◇ 会計別決算総括表
- ◇ 実質収支に関する調書
- ◇ 一般会計歳入歳出決算款別総括表
- ◇ 健全化判断比率等の状況
- ◇ 2020～2022年度 主要な財政指数等
- ◇ 市民一人当たりの決算額
- ◇ 用語の解説

2022年度 会計別決算総括表(公営企業会計を除く)

会計別	予算現額	歳入				
		調定額	収入済額 (A)	収入 予算	収入 調定	予算現額と 収入済額 の比較
一般会計	(2,089,868,000)	(1,767,708,557)	(1,767,708,557)	(84.6)	(100.0)	(△322,159,443)
	53,849,290,000	53,424,028,969	52,374,629,203	97.3	98.0	△ 1,474,660,797
国民健康保険事業特別 会計(事業勘定)	8,983,975,000	9,027,426,637	8,768,257,670	97.6	97.1	△ 215,717,330
国民健康保険事業特別 会計(直診勘定)	102,227,000	101,101,688	101,101,688	98.9	100.0	△ 1,125,312
後期高齢者医療事業 特別会計	1,327,245,000	1,326,271,865	1,321,490,459	99.6	99.6	△ 5,754,541
介護保険事業特別会計	10,169,163,000	10,219,356,029	10,184,034,771	100.1	99.7	14,871,771
診療所事業特別会計	289,599,000	296,055,997	296,055,997	102.2	100.0	6,456,997
霊苑事業特別会計	17,261,000	16,984,846	16,875,826	97.8	99.4	△ 385,174
管理会財産区特別会計	2,015,000	2,077,564	2,077,564	103.1	100.0	62,564
太陽光発電事業 特別会計	122,302,000	125,110,369	125,110,369	102.3	100.0	2,808,369
小計	21,013,787,000	21,114,384,995	20,815,004,344	99.1	98.6	△ 198,782,656
合計	(2,089,868,000)	(1,767,708,557)	(1,767,708,557)	(84.6)	(100.0)	(△322,159,443)
	74,863,077,000	74,538,413,964	73,189,633,547	97.8	98.2	△ 1,673,443,453

()は前年度繰越額内書である。

(単位 金額：円 率：%)

歳		出		歳差 入引	歳出 残額 (A)-(B)	摘 要
支出 済額 (B)	支出 予算	翌年度繰越額	不 用 額			
(1,739,715,152)	(83.2)		(350,152,848)	(27,993,405)		うち繰越明許費繰越額 266,261,324
51,085,517,380	94.9	1,350,965,000	1,412,807,620	1,289,111,823		
8,679,062,051	96.6	0	304,912,949	89,195,619		
88,350,810	86.4	6,708,000	7,168,190	12,750,878		うち繰越明許費繰越額 6,708,000
1,290,388,976	97.2	0	36,856,024	31,101,483		
9,635,445,868	94.8	0	533,717,132	548,588,903		
266,750,516	92.1	0	22,848,484	29,305,481		
13,343,692	77.3	0	3,917,308	3,532,134		
79,787	4.0	0	1,935,213	1,997,777		
105,362,996	86.1	12,789,000	4,150,004	19,747,373		うち繰越明許費繰越額 12,789,000
20,078,784,696	95.6	19,497,000	915,505,304	736,219,648		
(1,739,715,152)	(83.2)		(350,152,848)	(27,993,405)		
71,164,302,076	95.1	1,370,462,000	2,328,312,924	2,025,331,471		

公営企業会計方式分

会計別	区分	収 入			
		予算額	決算額	決算 — 予算	予算額と 決算額と の比較
水道事業	収益的収入 及び支出	2,259,020,000	2,279,906,877	100.9	20,886,877
	資本的収入 及び支出	1,011,196,000	754,329,476	74.6	△ 256,866,524
下水道事業	収益的収入 及び支出	5,568,201,000	5,593,509,390	100.5	25,308,390
	資本的収入 及び支出	4,396,875,000	3,265,160,293	74.3	△ 1,131,714,707

(単位 金額：円 率：%)

支		出			摘 要
予 算 額	決 算 額	決算 — 予算	翌年度繰越額	不 用 額	
2,185,270,000	2,092,378,505	95.7	0	92,891,495	収支差引額 187,528,372 円
2,432,198,000	2,121,719,490	87.2	219,700,000	90,778,510	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 1,367,390,014 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 91,485,377 円、過年度分損益勘定留保資金 676,289,258 円及び当年度分損益勘定留保資金 599,615,379 円で補てんした。
4,890,104,000	4,822,080,622	98.6	0	68,023,378	収支差引額 771,428,768 円
6,826,701,685	5,732,036,693	84.0	1,061,595,513	33,069,479	資本的収入額が資本的支出額に不足する額 2,466,876,400 円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 90,568,813 円、当年度分損益勘定留保資金 1,814,617,732 円、減債積立金 550,195,244 円、建設改良積立金 11,494,611 円で補てんした。

実質収支に関する調書

区 分	会 計 別	一 般 会 計	特 別			
			国 民 健 康 保 険 事 業 (事 業 勘 定)	国 民 健 康 保 険 事 業 (直 診 勘 定)	後 期 高 齢 者 医 療 事 業	介 護 保 険 事 業
1 歳 入 総 額		52,374,629	8,768,258	101,102	1,321,490	10,184,035
2 歳 出 総 額		51,085,517	8,679,062	88,351	1,290,389	9,635,446
3 歳 入 歳 出 差 引 額		1,289,112	89,196	12,751	31,101	548,589
4 翌 年 度 へ 繰 り 越 す べ き 財 源	(1) 継 続 費 通 繰 越 額					
	(2) 明 許 費 繰 越 額	266,261		6,708		
	(3) 事 故 繰 越 額					
	計	266,261		6,708		
5 実 質 収 支 額		1,022,851	89,196	6,043	31,101	548,589
6 実 質 収 支 額 の う ち 地 方 自 治 法 第 2 3 3 条 の 2 の 規 定 に よ る 基 金 繰 入 額						

(参 考)

前 年 度 実 質 収 支 額	1,668,438	130,534	7,749	28,376	370,706
単 年 度 収 支 額	△ 645,587	△ 41,338	△ 1,706	2,725	177,883
積 立 金	501,681	39,484			注) 166,867
繰 上 償 還 金					
積 立 金 取 崩 し 額	57,468				103,483
実 質 単 年 度 収 支	△ 201,374	△ 1,854	△ 1,706	2,725	241,267

注) 介護保険給付費準備基金、霊苑整備基金及び太陽光発電事業基金は、財政調整基金とみなして計上している。

(単位 千円)

会 計					合 計
診 療 所 事 業	霊 苑 事 業	管 理 会 財 産 区	太 陽 光 発 電 事 業	小 計	
296,056	16,876	2,077	125,110	20,815,004	73,189,633
266,751	13,344	79	105,363	20,078,785	71,164,302
29,305	3,532	1,998	19,747	736,219	2,025,331
			12,789	19,497	285,758
			12,789	19,497	285,758
29,305	3,532	1,998	6,958	716,722	1,739,573

18,457	9,014	2,066	6,058	572,960	2,241,398
10,848	△ 5,482	△ 68	900	143,762	△ 501,825
	注) 9,052		注) 14,114	229,517	731,198
	142		5,452	109,077	166,545
10,848	3,428	△ 68	9,562	264,202	62,828

2022年度決算に係る健全化判断比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	2022年度決算	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計等を対象とした実質赤字額の標準財政規模に対する比率	—	11.93%	20.00%
連結実質赤字比率	全会計を対象とした実質赤字額又は資金の不足額の標準財政規模に対する比率	—	16.93%	30.00%
実質公債費比率	一般会計等が負担する元利償還金及び準元利償還金の標準財政規模※に対する比率	14.3%	25.0%	35.0%
将来負担比率	地方公社や損失補償を行っている出資法人等に係るものも含め、一般会計等が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模※に対する比率	44.7%	350.0%	

※ 標準財政規模から元利償還金等に係る基準財政需要額算入額を控除した額

標準財政規模 : 標準的な状態で通常収入されるであろう經常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額をいいます。

早期健全化基準 : 財政収支が不均衡な状況その他の財政状況が悪化した状況において、自主的かつ計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率、実質公債費比率及び将来負担比率のそれぞれについて定められた数値です。

財政再生基準 : 財政収支の著しい不均衡その他の財政状況の著しい悪化により自主的な財政の健全化を図ることが困難な状況において、計画的に財政の健全化を図るべき基準として、実質赤字比率、連結実質赤字比率及び実質公債費比率のそれぞれについて、早期健全化基準を超えるものとして定められた数値です。

* 実質赤字、連結実質赤字が発生していないため「—」と表示しています。

2022年度決算に係る公営企業の資金不足比率の状況(速報)

財政指標	財政指標の概要	経営健全化基準
資金不足比率	公営企業会計ごとの資金の不足額の事業の規模に対する比率 (公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し経営状態の悪化の度合いを示す指標)	20.0%

経営健全化基準 : 自主的かつ計画的に公営企業の経営の健全化を図るべき基準として、資金不足比率について定められた数値です。

会計	資金不足比率	会計	資金不足比率
【地方公営企業法の適用を受ける公営企業】		【地方公営企業法の適用を受けない公営企業】	
水道事業会計	—	太陽光発電事業特別会計	—
下水道事業会計	—		

* 資金不足が発生していないため「—」と表示しています。

2020～2022年度 主要な財政指数等(普通会計ベース)

(単位:千円、%)

区 分		年 度		
		2020年度	2021年度	2022年度
財 政 指 数 等	形 式 収 支	1,740,894	1,833,928	1,321,949
	繰り越すべき財源	530,831	138,019	266,261
	実 質 収 支	1,210,063	1,695,909	1,055,688
	単 年 度 収 支	△ 56,803	485,846	△ 640,221
	実質単年度収支	279,052	749,476	△ 196,008
	実質収支比率	4.4	6.0	3.8
	経常収支比率	94.9	92.0	93.1
	臨時財政対策債 等 除 き	98.2	94.9	94.3
	実質公債費比率	13.8	14.1	14.3
	将来負担比率	69.3	56.2	44.7
	財 政 力 指 数 (単 年 度)	0.391	0.368	0.382
	地 方 債 現 在 高	48,887,858	46,256,453	43,017,773
	財 政 調 整 基 金 等 現 在 高	21,968,189	22,698,618	23,882,362
	ラスパイレス指数	95.5	95.8	95.8
標 準 財 政 規 模	27,738,050	28,363,863	27,500,974	

※2022年度の財政指標は、現在国において集計作業中であり、今後数値が修正される可能性があります。

市民一人当たりの決算額(一般会計)

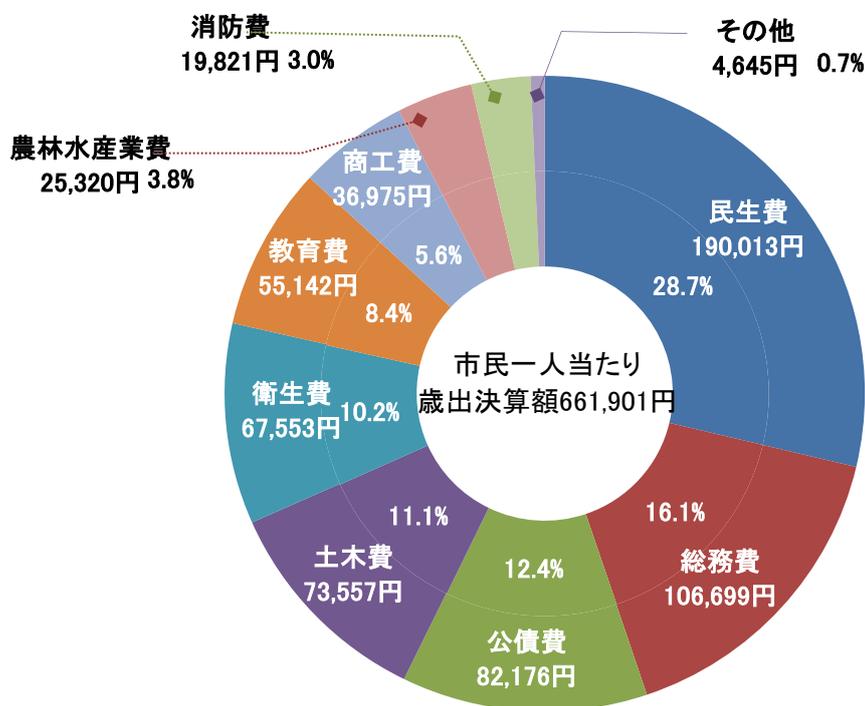
(単位:円)

項 目	市民一人当たりの決算額			歳 出 構成比
	2022年度決算 ①	2021年度決算 ②	① - ②	
歳 出	661,901	675,383	△ 13,482	100.0%
民生費	190,013	188,643	1,370	28.7%
総務費	106,699	122,295	△ 15,596	16.1%
公債費	82,176	88,274	△ 6,098	12.4%
土木費	73,557	75,395	△ 1,838	11.1%
衛生費	67,553	63,937	3,616	10.2%
教育費	55,142	54,659	483	8.4%
商工費	36,975	28,452	8,523	5.6%
農林水産業費	25,320	21,297	4,023	3.8%
消防費	19,821	27,323	△ 7,502	3.0%
議会費	3,450	3,215	235	0.5%
労働費	693	823	△ 130	0.1%
諸支出金	444	994	△ 550	0.1%
災害復旧費	58	76	△ 18	0.0%
歳 入	678,603	698,440	△ 19,837	
市 税	129,137	121,530	7,607	
市 債 残 高	556,533	589,543	△ 33,010	
基 金 残 高	309,437	289,715	19,722	
※普通会計ベース				

※2022年度決算:人口 77,180人(2023年3月末日)

※2021年度決算:人口 78,348人(2022年3月末日)

市民一人当たりの決算額(構成比)



※その他:議会費、諸支出金、労働費、災害復旧費

用語の解説

【基本的用語】

項 目	説 明
普通会計	各地方公共団体の財政状況の把握、団体間の財政比較等のために用いられる統計上、観念上の会計をいう。 地方公共団体における会計は、一般会計及び特定の場合に設置される特別会計によって構成されているが、個々の団体で各会計の範囲が異なっていることから、財政比較等においてはこの会計を用いている。具体的には一般会計と特別会計（公営企業会計などの特定の特別会計を除く。）を合算し、会計間の重複等を控除したもの。
市債 (地方債、起債)	市債は、財政運営上の資金調達手段であると同時に、学校・道路・公園など、長期間にわたり効果を生ずる施設整備に当たり、将来利用する住民の方々にもその一部を負担していただく方法として活用する。また、その返済は年度を超えて行われる。
臨時財政対策債	地方交付税財源の不足額を確保するために、国に代わり市が発行する起債。(後年度の償還費について全額地方交付税に算入される。)

1 財政収支の均衡をみる指標

項 目	算 定 式	説 明									
形式収支	歳入決算額－歳出決算額	当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したもの。									
実質収支	形式収支－翌年度へ繰り越すべき財源	形式収支から事業繰越等に伴い翌年度に繰り越すべき財源を差引いたもので、実質的な決算額。地方公共団体の黒字（赤字）は、これにより判断される。									
単年度収支	当該年度実質収支－前年度実質収支	前年度の実質収支を除外した当該年度のみの実質的な収入と支出との差額を示した指標 <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">区分</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が黒字</th> <th style="text-align: center;">前年度の実質収支が赤字</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>単年度収支が黒字</td> <td style="text-align: center;">新たな剰余が生じた</td> <td style="text-align: center;">過去の赤字の解消</td> </tr> <tr> <td>単年度収支が赤字</td> <td style="text-align: center;">過去の剰余金を食う</td> <td style="text-align: center;">赤字額の増加</td> </tr> </tbody> </table>	区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字	単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消	単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加
区分	前年度の実質収支が黒字	前年度の実質収支が赤字									
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消									
単年度収支が赤字	過去の剰余金を食う	赤字額の増加									
実質単年度収支	単年度収支＋財調基金積立額＋地方債繰上償還額－財調基金取崩額	単年度収支に当該年度に措置された実質的な黒字要素（財政調整基金積立、繰上償還）及び赤字要素（積立金取崩し）を除外した実質的な単年度収支を検証する指標									
実質収支比率	実質収支額／標準財政規模	実質収支額の適否を判断する指標であり、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示すもの。実質収支が黒字の場合は正の数、赤字の場合は負の数で表される。3%～5%程度が望ましいとされている。									

2 財政構造の弾力性をみる指標

項 目	算 定 式	説 明
経常収支比率	$\frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源等総額}} \times 100$ 経常的経費：人件費、扶助費、公債費等 経常一般財源等：地方税、普通交付税、地方譲与税 等	人件費・扶助費・公債費等の義務的性格の経常経費に、経常的な収入である経常一般財源がどの程度充てられているかを示した比率で、比率が小さいほど、臨時の財政需要に充当できる経常一般財源（経常余剰財源）が大きくなり、財政構造が弾力的であるといえる。

3 その他の財政指標等

項 目	算 定 式	説 明
財政力指数	$\frac{\text{地方交付税法上の規定により算出した基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} \quad (\text{過去3ケ年平均})$	当該団体の財政力（体力）を示す指標であり、指数が高いほど財源に余裕があるものとされている。 基準財政収入額は、地方公共団体が標準的に収入しうるとされる地方税等の額で収入見込み額の75/100を乗じた額。 基準財政需要額は、地方公共団体が妥当かつ合理的な平均的水準で行政を行った場合に要する財政需要の額。 財政力指数は、1に近く1を超えるほど財源に余裕があるとされる。
自主財源	地方公共団体が自らの権能に基づいて自主的に収入しうる財源。地方税、分担金・負担金、使用料・手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当する。 自主財源の多寡は行政活動の自主性と安定性を確保しうるかどうかの尺度となるものであるため、自主財源の確保に努めなければならない。	
依存財源	国・県の意志により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする収入。地方交付税、国県支出金、地方譲与税、地方債が該当する。	
ラスパイレス指数	地方公務員と国家公務員の給与水準を、国家公務員の職員構成を基準として、職種毎に学歴別、経験年数別に平均給料月額を比較し、国家公務員の給与を100とした場合の地方公務員の給与水準を指数で表したもので、当該団体の給与制度・運用の実態を示す指標というべきもの。	